

2016. 6

(主な内容)

○世論調査で探る「世論調査」.....	1
○告知板.....	8

# 中央調査報

## 世論調査で探る「世論調査」

NHK 放送文化研究所

計画管理部 原 美和子 / 世論調査部 中野 佐知子

NHK 放送文化研究所（以下、文研）では、2015 年 5 月、『世論形成』と情報利用に関する世論調査を実施した。これは、当研究所の研究誌「放送メディア研究」第 13 号（NHK 出版、2016 年 2 月発行）のテーマ「『世論』をめぐる困難」に関連し、「世論」形成の仕組みや、人々が「世論」や「世論調査」に対して抱くイメージなどを世論調査で計量的にとらえようという目的で企画・実施したものである<sup>i</sup>。なお、調査の企画は、中央大学・安野智子教授、関西学院大学・三浦麻子教授、同大・稲増一憲准教授と共同研究の体制で行った。

調査の概要は、以下のとおりである。

- ・調査目的：世論が形成される仕組みを、社会に対する意識や情報利用の特性などから探る。
- ・調査時期：2015 年 5 月 16 日(土)～5 月 24 日(日)
- ・調査方法：配付回収法
- ・調査対象：全国の 20 歳以上の男女
- ・調査相手：住民基本台帳から層化無作為 2 段抽出した 2,400 人（12 人× 200 地点）
- ・調査有効数(率)：1,621 人（67.5%）

本稿では、この調査の結果から、「世論調査」に対する人々の意識についての特徴について紹介する<sup>ii</sup>。

「世論調査」に対する人々の考え方を世論調査によって探る試みは、文研でも近年では、2007 年に調査を行ったほかは例がない。今回の調査は、「世論調査」が中心テーマではなかったため、「世論調査」そのものの意識を探るのに十分な設計には至らなかった。とはいえ、世論調査に対する関心度やさまざまな意識・意見、民意反映手段としての評価、といった調査結果から、時宜になった、興味深い結果が得られたと考えている。

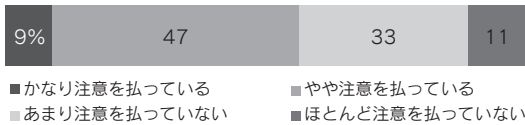
ただし、世論調査にそもそも関心がない人や、否定的な考えを持つ人は、調査自体に協力していない可能性がある。特に「世論調査」に関する質問項目の結果については、調査の有効者に限った結果であることに留意する必要がある。

## 世論調査に『注意を払っている』 という人は約6割

人々はそもそも、世論調査というものにどの程度注意を払っているのだろうか。

「新聞やテレビなどのメディアでは、さまざまな世論調査の結果が報道されています。あなたはふだん、こうした世論調査に注意を払っていますか」という質問で、「かなり注意を払っている」という人は9%、「やや注意を払っている」(47%)を含めた、『注意を払っている』という人は56%と約6割である(図1)。

図1 世論調査に注意を払っているか(全体)



『注意を払っている』人は、男女別では、男性が63%で、女性(50%)より高い。また年層別に見ると高年層ほど高く、70歳以上は7割を超えるが、30代以下では5割を切り、20代では25%である(図2)。

図2 世論調査に注意を払っているか(年層別)

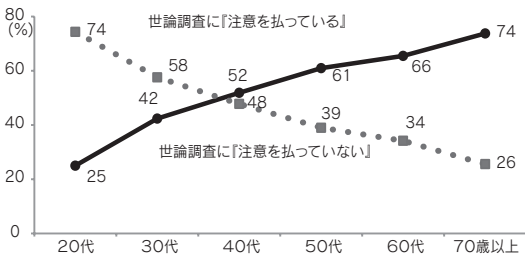
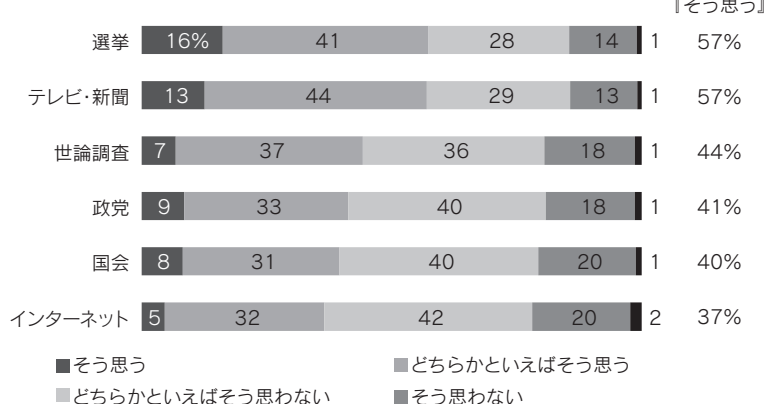


図4 民意反映手段としての評価(全体、『そう思う』が多い順)



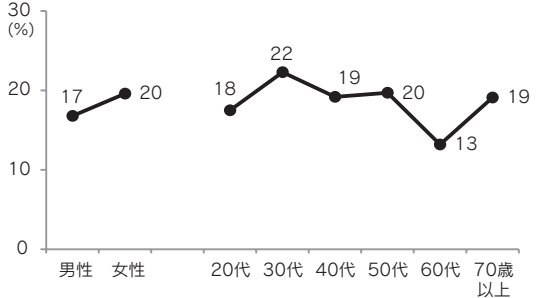
## 世論調査に対するイメージ・認識

さらに、「世論調査」に関する認識をイメージするため、世論調査の知識や、それにまつわる「言説」的な意見について、「そう思う」かどうか聞いた。そのうち1つを紹介する。

「新聞社の世論調査は、その新聞の読者だけを対象におこなっている」

「そう思う」という人、つまり誤解をしている人は全体では18%であった。年層別にみると、誤解をしている人の割合は、60代で13%と、全体の中でも低めである。他の年層についてはいずれも、20%前後で、大きな違いはみられない(図3)。

図3 新聞社の世論調査は、その新聞の読者だけを対象におこなっている(「そう思う」、年層別)



## 世論調査は国民の声を政治に反映させているか

それでは、「世論調査」にはどんな役割があると考えられているのだろうか。調査ではそのひとつの指標として、「国民の声を政治に反映させる」手段としての評価を尋ねた。これはいわば、民主

主義社会の実現手段としての役割の評価である。具体的には、選挙、国会、政党、テレビ・新聞、インターネット、世論調査の計6項目について、「○があるから国民の声が政治に反映される」と思うかどうか、それぞれ4段階で尋ねた<sup>iii</sup>(図4)。

図4の右に示した「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の計(=『そう思う』)をみると、全体的に評価が高いわけではなく、5割を超えるのは「選挙」と「テレビ・新聞」の2つである。「世論調査」は44%で、「政党」や「国会」といった、まさに民主主義を支えるシステムの評価と同程度である。相対的な評価を考えれば、世論調査の評価は、決して低いものではない、とみても

よさそうだ。

このほか、「インターネット」は37%で、「世論調査」に比べると低い、「国会」とは同程度である。

続いてそれぞれの評価について、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた結果(=『そう思う』)を年層別にみたのが図5-1と図5-2である(比較がしやすいように、「世論調査」の結果は、どちらの図にも掲載した)。

まず「世論調査」については、年齢が高くなるにつれ、「そう思う」人の割合も高くなる傾向があるが、50%を超えるのは、70歳以上(51%)だけである。

図5-1 民意反映手段としての評価(『そう思う』、年層別)

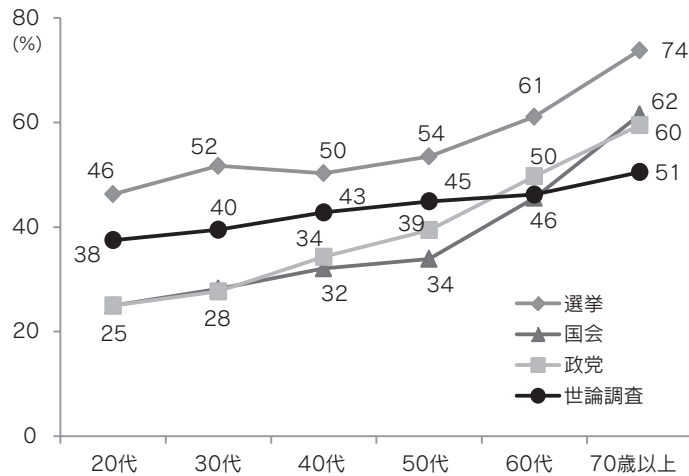
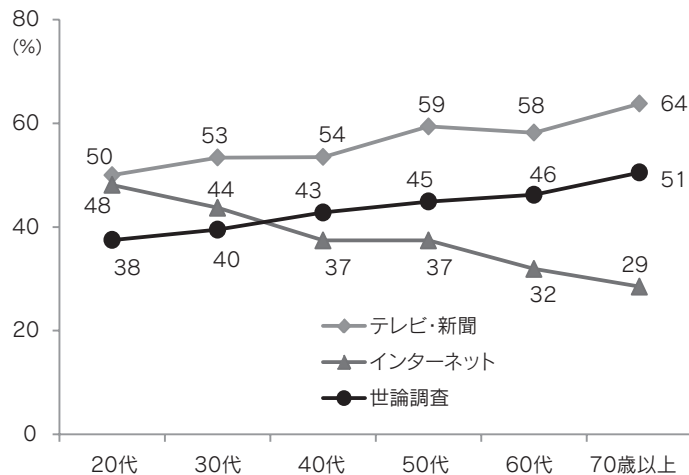


図5-2 民意反映手段としての評価(『そう思う』、年層別)



「選挙」は70歳以上で、「国会」「政党」は60代以上で全体の中でも高く、高年層で評価が高い(図5-1)。それより若い年層では、「国会」は50代以下、「政党」は40代以下、また「選挙」は20代と40代での評価が低くなっている。

続いて図5-2をみてみよう。「テレビ・新聞」も、世論調査と同様、「そう思う」割合は、年齢が高いほうが高い傾向がある。一方「インターネット」は、他の項目との違いが顕著である。若年層(30代以下)で評価が高く、高年層(60代以上)で低い。

### 世論調査に対する意見

調査ではこのほか、世論調査について人々がどのように考えているのか、さらにそれぞれがどのように関連しているのかを探るため、世論調査に対する以下の7つの意見について、それぞれ「そう思う」から「そう思わない」までの5段階で尋ねた(図6)。括弧内は略称である。

- (1)世論調査は人々の意見を公平に反映している(公平に意見反映)
- (2)世論調査の結果はマスメディアに操作されている(マスメディアが操作)
- (3)世論調査の結果は政治家に操作されている(政治家が操作)
- (4)世論調査の結果には納得がいくことが多い(結果に納得)
- (5)世論調査は多様な意見を伝えてくれる(多様な意見)

意見)

(6)政治家は世論調査の結果に敏感であるべきだ(敏感であるべきだ)

(7)重要な政策の指針は、そのときどきの世論調査の結果にあまり左右されないほうがよい(左右されないほうがよい)

図6の右に記した「そう思う」と「ややそう思う」の計(=『そう思う』)が最も多いのは、「敏感であるべきだ」で、7割近い人が『そう思う』と答えている。続いて「多様な意見」(49%)が続くが、すべて半数以下である。

また「マスメディアが操作」(30%)、「政治家が操作」(20%)といった懐疑的な見方をする人も、多数ではないが一定程度存在している。

さらに、『そう思う』という人の割合を年層別にみたのが図7である。

「敏感であるべきだ」は、年層による差はない。また「公平に意見反映」「結果に納得」「多様な意見」「左右されないほうがよい」の4項目では、70歳以上で全体の中でも高くなっている。

一方、「マスメディアが操作」「政治家が操作」という世論調査に対する懐疑的な意見は、20代、30代で全体の中でも高くなっている。

「敏感であるべきだ」を除く6項目では、「どちらともいえない」が3割を超え、無視できない割合を占めている。本当に「どちらとも決められな

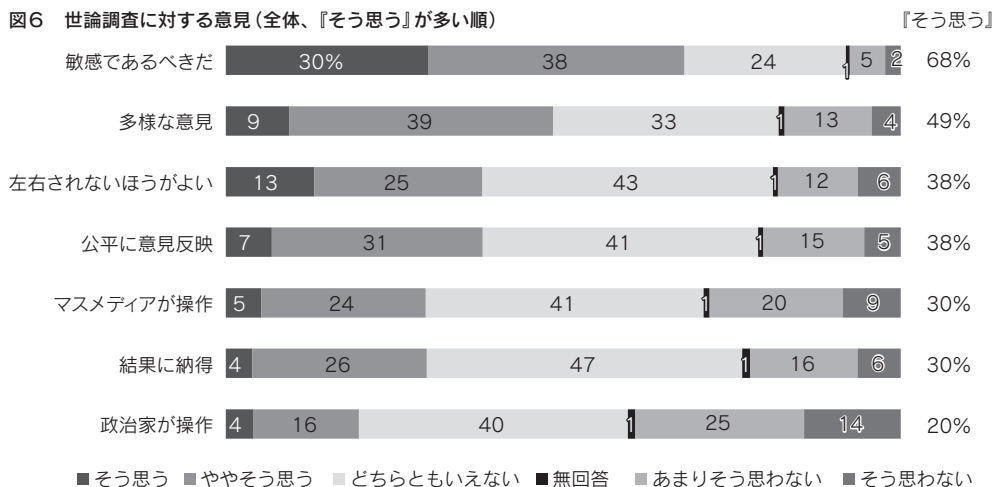
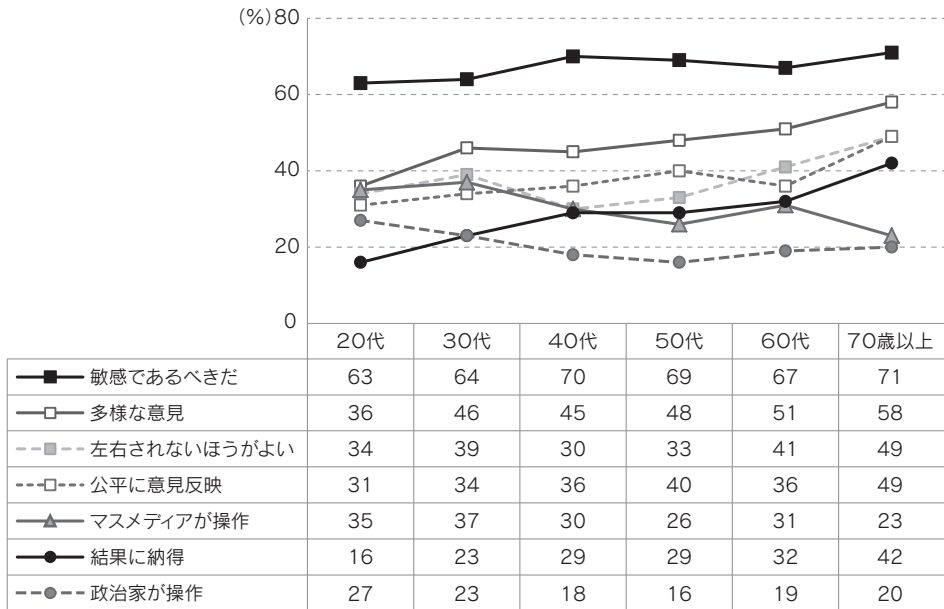


図7 世論調査に対する意見(『そう思う』、年層別)



い」という人が多いからという可能性もあるが、先にふれたように、世論調査に注意を払っていない人が(あまり注意を払っていない、というレベルの人も含めて)4割程度は存在することを加味すると、注意の程度の違いが、評価に反映されている可能性もある。そこで、注意を払っているかどうかで、回答の傾向の違いがあるのかをみたのが表1である。

まず、「どちらともいえない」の割合は、どの項目についても、『注意を払っていない』(=「あ

まり」+「ほとんど」注意を払っていない)人のほうが、『注意を払っている』(=「かなり」+「やや」注意している)人より高い。

また『そう思う』は、「政治家が操作」「マスメディアが操作」の2項目は、『注意を払っている』かどうかによる違いはみられなかったが、それ以外の5項目では、『注意を払っている』人のほうが『注意を払っていない』人より高い。つまり、注意を払っている人のほうが世論調査に懐疑的ではない、といえそうだ。

表1 世論調査に対する意見(世論調査に『注意を払っている』人別)

(%)	『そう思う』		どちらともいえない	
	『注意を払っている』	『注意を払っていない』	『注意を払っている』	『注意を払っていない』
公平に意見反映	46	> 28	37	< 46
マスメディアが操作	31	28	38	< 46
政治家が操作	19	21	38	< 43
結果に納得	40	> 17	42	< 54
多様な意見	59	> 35	26	< 43
敏感であるべきだ	75	> 59	19	< 31
左右されないほうがよい	41	> 34	38	< 49

注)表中の不等号(<>)は、両側の数字を比較した検定結果である(信頼度95%)。左側が高ければ「>」、低ければ「<」で示した。

### 政治・政策判断における世論調査の位置づけ

最後に、特に、政治や政策案件について、人々は世論調査の重みや影響力をどのようにとらえているのかをみていきたい。「世論調査の結果」は重要な政策決定にどこまで影響を与えられ、もしくは与えるべきものだと考えているのだろうか。そこで、先に紹介した以下の2項目に注目した。

「政治家は世論調査の結果に敏感であるべきだ(敏感であるべきだ)」

「重要な政策の指針は、そのときどきの世論調査の結果にあまり左右されないほうがよい(左右されないほうがよい)」

一見、相反する感があるこの2項目だが、クロス集計結果では、「左右されないほうがよい」と思っている(=『そう思う』)人たちでも、その70%が「敏感であるべきだ」(=『そう思う』)と思っている。

反対に、「敏感であるべきだ」と思っている(=『そう思う』)人たちでも、「左右されないほうがよい」と思っている(=『そう思う』)人が39%と、4割近く存在する。

この2項目を含めた世論調査に対する意見の項目間の相関係数を示したのが表2であるiv。

区間推定結果が示すように、「敏感であるべきだ」と「左右されないほうがよい」の相関関係は、統計的な誤差を考慮しても、ほぼゼロに近い。

この2つは別々の問題、いわば別次元の問題だと考えられているようだ。

また、他の5項目と比べても、「敏感であるべきだ」は「公平に意見反映」「結果に納得」「多様な意見」とそれぞれ相関があるが、「マスメディアが操作」「政治家が操作」とはほとんど相関がない。一方、「左右されないほうがよい」は、「マスメディアが操作」「政治家が操作」と弱い相関があるが、それ以外の3つ(「公平に意見反映」「結果に納得」「多様な意見」とは相関がない。

こうした結果から、このようなことが考えられるのではないだろうか。

基本的には、政治(家)は「世論調査の結果に敏感であるべきだ」と考えられている。これは、「公平に意見反映」「多様な意見」といった点で、世論調査がいわば民意を反映する手段として、一定の評価があることも関連している。

しかし、だからといって、政治は世論調査の結果に左右されるべきだ、とは考えられていない。世論調査の結果は尊重されるべきだが、「世論調査でこうだからこう決めるべき」というやり方には否定的であるようだ。

また「左右されないほうがよい」は、ほかの項目と弱く、もしくはほとんど相関がない。「マスメディアが操作」との相関係数(0.182)が最高である。世論調査の結果に政治が従うべきかどうか

表2 世論調査に対する意見 各項目間の相関係数と区間推定結果

	公平に意見反映	マスメディアが操作	政治家が操作	結果に納得	多様な意見	敏感であるべきだ
マスメディアが操作	-.131** (-.179 ~ -.083)					
政治家が操作	-.100** (-.148 ~ -.051)	.555** (.520 ~ .588)				
結果に納得	.518** (.481 ~ .553)	-.089** (-.137 ~ -.040)	-.113** (-.161 ~ -.064)			
多様な意見	.456** (.416 ~ .494)	-.062 (-.111 ~ -.013)	-.094** (-.142 ~ -.045)	.485** (.447 ~ .522)		
敏感であるべきだ	.249** (.203 ~ .294)	-.023 (-.072 ~ .026)	.018 (-.031 ~ .067)	.229** (.182 ~ .275)	.290** (.245 ~ .334)	
左右されない ほうがよい	-.020 (-.069 ~ .029)	.182** (.134 ~ .229)	.081** (.032 ~ .129)	.007 (-.042 ~ .056)	.021 (-.028 ~ .070)	<b>-.019</b> <b>(-.068 ~ .030)</b>

上段：相関係数 (\*\*は両側1%水準の検定で有意のもの)

下段：相関係数の両側95%信頼区間

か、という形で考えること自体が、異質であるようだ<sup>v</sup>。

以上、ごくわずかな質問を手がかりにした分析ではあるが、世論調査に関する人々の考えについて、調査結果からみえてきたことをまとめてみた。

- 世論調査に対して注意を払っている（「かなり」+「やや」の合計）人は全体の6割程度で、年層による違いが顕著に見られる。
- 民意反映手段としての世論調査の評価は高いとは言えないが、「政党」「国会」と同程度である。しかし同時に、「政治家は世論調査結果に敏感であるべきだ」と考える（＝『そう思う』）人が7割近くと、世論調査の結果を尊重する人が相当数存在する。
- ただし、重要な政策判断の際に、世論調査の結果をそのまま反映させるべきかどうか、ということになると、また別の判断軸があるようである。

なお、今回の調査においては、これまで見てきた「世論調査」に対する意識を探ることだけでなく、世間の人の意見や周囲の人の意見がどのように認知されていくのか、いわゆる「世論形成」過程の現状を明らかにする、ということも重要な目的としていた。特に近年は、インターネットやソーシャルメディア上の言論が政治的なコ

ミュニケーションや世論形成にどのように関わり、どの程度の影響力を持つのか、メディア研究の分野においても関心は高い。これらのテーマについての分析・検証は、共同研究を行った安野智子教授らがおこない、「放送メディア研究」第13号に3本の論文が掲載されている。

最後に、「放送メディア研究」第13号<「世論」をめぐる困難>についてもご紹介したい。「世論」について大きく3つの章に分けて議論を行っている。第1章は、社会の変化により実施においてさまざまな課題をもつ世論測定（＝世論調査）について、第2章はメディア環境が大きく変化し、インターネット上のコミュニケーションも盛んになる時代の世論形成過程の変容について、第3章は、世論が生まれる背景となる人々の基本的な価値観、政治姿勢に変化が起り、議論を行う土壌（＝公共圏）が築きにくい社会について、それぞれ多様な切り口の論考を収録した。そして最終章では、こうした困難を乗り越えるための智慧をさまざまな領域の有識者からうかがった。具体的には、世論調査とビッグデータ、それぞれの将来に向けた活用の提案、人々が争点を自分事とし、熟議するリテラシーを向上させる試み、さらに、人々がインターネット上で合意形成する過程を現実化するサービスへの挑戦、など、意欲的で示唆に富んだ提言が集まった。あわせてご一読いただきたい。

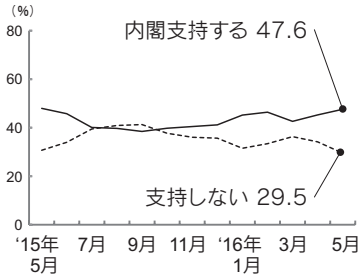
- 
- i 今回の調査では、「世論調査」や「世論」についての具体的な定義は示していない。
  - ii 今回の調査の結果の概要、および、単純集計結果、サンプル構成は、原美和子・中野佐知子「世論調査で探る『世論』と『世論調査』」『放送研究と調査』2016年2月号に掲載。
  - iii 回答結果を足し上げる場合には、実数で足して%を計算しているため、%を足し上げたものと一致しない場合がある。
  - iv ピアソンの積率相関係数を使用。なお、順位相関係数も求めたが、ほぼ同様の結果だった。
  - v なお、この7項目について主成分分析も行ったが、同じような結果が得られた。

### ◇ 告 知 板

#### 5月の時事世論調査

5月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比2.3ポイント増の47.6%で、先月に続き上昇となった。一方、不支持率は前月比4.7ポイント減の29.5%で、30%を下回るのは2014年10月以来。

調査は全国の成人男女1,975人(震災のため熊本県を除く)を対象に、個別面接聴取法で5月6日から9日に実施。有効回収(率)は1,272(64.4%)。



#### この時期の国内の動きは、

熊本で震度7：午後9時26分ごろ熊本県で強い地震が発生。地震規模は推定M6.5、益城町で震度7を観測した。その後も大きな余震が断続的に続いた(4月14日)。

未明にM7.3の本震：14日夜に発生した熊本地震は、その後16日未明にM7.3の強い揺れがあり、気象庁はこれを一連の地震の本震とした。強い余震が続発し、阿蘇地方や大分地方にも被害が広がった。建物や道路・橋などの被害は甚大で、地震による死者は16日までに41人が確認され、避難者は20万人近くとなった(4月16日)。

三菱自動車燃費不正：三菱自動車は、軽自動車の4車種で、実際よりも燃費を良く見せる不正を意図的に行っていたと発表。対象は計62万5千台(4月20日)。

与党が接戦を勝利：衆院補欠選挙で接戦となった北海道5区は、自民党が野党統一候補を破った。一方、与党候補不在の京都3区は民進党が結党後、初議席を獲得(4月24日)。

最高裁が異例の謝罪：昭和20

年代から40年代にかけてハンセン病患者の裁判が隔離された療養所などで特別法廷として開かれたことについて、最高裁判所は差別を助長し、人格と尊厳を傷つけたとする検証結果を発表し、謝罪した(4月25日)。

日中外相会談：岸田外相は、訪問中の北京で中国・王外相と会談。外相の訪中は国際会議を除くと約4年半ぶり。南シナ海の進出問題で対立していたが、日中関係改善の努力を確認した(4月30日)。

子ども人口35年連続減少：総務省によると、14歳以下の子供の数は前年比15万人減の1605万人で、1982年から一貫して減り続けている。総人口比は12.6%で、42年連続の低下(5月4日)。

国外では、韓国総選挙で与党が敗北：韓国与党セヌリ党は総選挙で敗北し、第1党の座を最大野党・共に民主党に譲った。第3勢力の新党・国民の党も躍進(4月13日)。その後、セヌリ党は、当選した無所属議員7人の復党を認める方針を決定。セヌリ党は計129議席となり、123議席を得た共に民主党を押え第1党に返り咲いた(4月15日)。

エクアドル沿岸で大地震：南米エクアドルの太平洋沿岸でM7.8の地震が発生し、少なくとも77人の死亡が確認された。政府は6州に緊急事態を宣言、救助活動に軍や警察が投入された(4月16日)。

ブラジル大統領の弾劾、下院で可決：ブラジルの下院で、ルセフ大統領が政府会計の不正に関与したとして大統領の弾劾手続きが可決された。今後、上院でも可決されれば弾劾法廷が設置される(4月17日)。

イラクでISテロ：イラク南部サマワで、爆弾を積んだ自動車が発火し、AFP通信によると少なくとも33人が死亡、50人以上が負傷、過激派組織イスラム国が犯行声明を出した(5

月1日)。

トランプ氏が共和党の指名確実に：米大統領選の共和党候補者指名争いで、獲得代議士数2位だったクルーズ上院議員がインディアナ州予備選での敗北を受けて選挙戦からの撤退を表明。実業家のトランプ氏が共和党の指名を獲得することが確実な情勢になった(5月3日)。

36年ぶり朝鮮労働党大会：北朝鮮の平壤で1980年以来となる朝鮮労働党大会が開催され、金正恩第一書記は核やミサイルの開発の成果、正当性を強調した(5月6日)。

#### 政党支持率 (上段：5月、下段：4月)

自民	公産	おさ	社維	生民	そ他	支持
民進	明産	おさ	か維	民山	の政	持党
党	党	党	党	党	党	なし
%	%	%	%	%	%	%
25.6	4.3	4.1	1.7	1.1	0.5	0.1
23.9	4.2	3.1	1.4	0.8	0.8	0.2
						0.4
						61.2
						63.6

政党支持率 自民党は前月比1.7ポイント増の25.6%だった。民進党は0.1ポイント増の4.3%、公明党は1.0ポイント増の4.1%、共産党は0.3ポイント増の1.7%、おさか維新は0.3ポイント増の1.1%。支持政党なしは61.2%で前月より2.4ポイント減少した。

国民の景気感 「良くなった」は前月と変わらず5.1%、「悪くなった」は1.7ポイント減少して26.2%。時事世論景気指数は前月比3ポイント増の115となった。

#### 時事世論景気指数

2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0
<b>15年</b> (4月) (5月) (6月) (7月) (8月) (9月) (10月)							
	130	134	131	124	132	123	123
<b>16年</b> (1月) (2月) (3月) (4月) (5月)							
	130	129		132	111	120	112
							115

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月より0.4ポイント減少して4.1%、「苦しくなった」は0.5ポイント減少して24.1%となった。